

論文の内容の要旨

論文題目 専門職大学院ビジネススクールにおける知識の
移動に関する研究

—省察的実践論から見る日本型ビジネススクール成功モデル
の構築—

氏名 豊田 香

本研究の目的は、成人教育・成人学習研究の視座から、専門職大学院ビジネススクール（以下、ビジネススクール）における大学と社会の間の知識移動を明らかにし、省察的実践論から見る日本型ビジネススクールの成功モデルを構築することである。

序章では、今なぜビジネススクール研究が必要であり、それを学習当事者である個人の視点から検討する必要があるのかを述べた。世界的な教育改革が進む中、日本では知識循環型社会の実現が目指された。その流れの中で、2003年にビジネススクールは開設された。それから10年余りが過ぎたが、ビジネススクールに関する大学院リカレント教育実践や成人学習研究はまだ蓄積が浅い。ビジネススクールは、日本の労働市場で専門職業として確立されていない一般企業の経営管理に関する社会科学を領域とする。このことから、その教育実践は、資格取得を目指す職業前教育とは異なる職業後教育としての特性を踏まえる必要があると考えられる。しかし、その点が十分に議論されないまま教育実践の積み重ねが続いた。その結果、入学動機・行動の潜在化、修了社会人の潜在能力の潜在化、そして成人教育実践・成人学習過程研究の潜在化という3つの問題状況が起きていることが指摘され始めた。職能給を前提とする日本ならではの、労働市場に適した「理論と実践の架橋」を明らかにし、日本型ビジネススクールの成功モデルと呼べるものを描くことが今必要とされているのである。

この問題を解決するにあたり、本論文で検討すべき課題は2点あると考えた。一つ目は、「大学と社会（国家と企業）と個人で共有できる「理論と実践の架橋」という知識の移動の成功モデルとはどのようなものか（課題1）」である。二つ目は、「この成功モデルにおいて知識の移動の主体となる学習当事者（個人）にとって「理論と実践の架橋」とはどのようなものか（課題2）」を明らかにすることである。課題1は、大学と社会の間の知識移動を理論的に研究するマクロ視点（第1部第1-2章）、課題2は、個人内で知識が深く内部に移動し、新たなイメージや行動や思考をもたらすといった個人の

学習経験を理解するマイクロ視点（第2部第3-7章）からアプローチするものである。そして終章において、理論上の理想と、そこでの学習当事者の学習経験という現実のギャップから、日本型ビジネススクールの成功モデルを構築する。

第1章では、日本より100年先行するアメリカにおけるプロフェッショナルスクールを参照項とするために、ショーン（D. Schön, 1983）の省察的実践論を整理した。そして、職業前教育となるこのアメリカ型省察的実践と呼べるものを参照項としながら、職業後教育である日本のビジネススクールにおいては、日本型の省察的実践のようなものが必要であることを批判的に指摘した。端的には、プロフェッショナルスクール（＝専門職大学院）の導入期であった2000年代初めに、日本ではアメリカ型省察的実践論を十分に検討しなかった点である。その中心概念となる省察活動やダブルループ学習（Argyris, C. & Schön, D, 1974）という概念が、実践共同体の内部における素朴な振り返り活動として導入され、専門教育論が不在のまま今日に至ることを指摘する。

第2章では、職業後教育である日本のビジネススクールにおける大学と社会との間の知識移動を説明するモデルを検討した。大学と社会とで生成される知識が、それぞれ異なる性質をもつという視点にたち、大学等で生成される「学術知」と、それ以外の「実践知」とに大きく2区分し、多様な知識の性質をその関係性から整理した。そのための基準となる軸として、科学的理論を生成する方法論から、「価値自由度」を横軸に、「抽象度」を縦軸に置いた。そして結論として、「知識の性質10区分」を提示した。職業後教育であるビジネススクールを介した知識の移動を論じる日本型省察的実践においては、抽象度において、「学術知」と「実践知」とそれをつなぐ「知のインターフェース」の3つの領域を往還することを説明するモデルが必要であることを述べた。これを筆者は「トリプルループ学習」と呼び、「ダブルループ学習」を発展的に理論化させた日本型省察的実践を説明する学習モデルとして示した。

続く第2部では、予備調査（第3章）とそれに続く4つの研究（第4-7章）から構成されるマイクロ視点からアプローチした。まず第3章では、研究の大きな枠組としてTEA（複線径路等至性アプローチ）（サトウ, 2009）を援用する理由を述べた。全体の流れを設定するために実施した修了社会人を対象としたインタビューによる予備調査からは、入学前、修学中、修了後という時間的プロセスにおいて、知識移動が個人内でどのように進むのか、時間を分けて詳細を明らかにする研究が必要であると結論づけた。そして本論部の構成は、質的研究、量的研究、そして介入研究を混合させた「探索的・連続的混合研究法」（Creswell, 2016）となることを述べた。

第4章（研究1）では、2年間の修学期間に焦点をあて、授業場面における知識の移動を明らかにした。タイトルは、「院生視点の授業満足基準が示す授業を介した知識の移動」である。修学中に行われる各科目に対する授業アンケートの自由記述をデータ（のべ1137人）とし、事例・コード・マトリックス分析（佐藤, 2008）を用いて、院生はどのような知識の移動を望み、実際にどのような移動を自覚しているのかについて明らかにした。分析の結果、院生視点で授業満足を捉えるための注意対象として授業構成要素が15個あり、期待感の構造において授業満足基準が、①学習場面の質基準と②相互作用の質基準の2つの基準があるのではないかと結論づけた。そして、院生が望む授業体系は、「開放

型学習モデル」と呼べるような、理論の活用イメージを自由に描く開放的な知識の移動の在り方であることを述べた。

第5章(研究2)では、主に修了後に焦点をあて、職場における知識の移動を明らかにした。タイトルは「修了社会人が語るビジネススクールにおける知識の移動とアイデンティティの変容」である。修了後約2年を経た修了社会人23名へのインタビュー調査による語りをデータとし、本論文における知識移動の定義で援用した質的研究法TEAを分析方法として使用した。分析の結果、修了後約2年を経た修了社会人の多くに、TLMGの第3層で捉えるものとする信念の変容を伴う知識移動が起き、職業的なアイデンティティの変容が起きていることが確認された。その変容プロセスは、「第1期:職業的アイデンティティの獲得・確立期」「第2期:職業的アイデンティティの展開/動揺期」「第3期:職業的アイデンティティの解放期」「第4期:職業的アイデンティティの拡張期」「第5期:職業的アイデンティティの創造期」ではないかとして結論づけた。更に、成人学習理論における状況的学習論の視点から考察した。

第6章(研究3)では、ここまでの研究1と研究2の結果を受け、ビジネススクール側の対策として実施した、入学生と修了生対象のキャリアデザインセミナーについて述べた。タイトルは「院生対象の入学時と修了時におけるキャリアデザインセミナーの開発と実施」である。具体的には、筆者自身が開発したセミナーは基礎理論としてTEAを援用していること、その際に新たに「未来等至点」という概念を生成し中心概念に据えたこと、そして実施の手順を述べた。使用するワークシートをもとに、実際に描かれたキャリアデザインの事例を述べた。

第7章(研究4)では、2年間のビジネススクールでの知識移動とは院生視点ではどのような学習経験となるのかについて、心理尺度得点から探索的に明らかにした。タイトルは、「院生の入学時と修了時における心理尺度得点の差から捉える知識移動のプロセスとしての学習経験の探索」である。院生42人を調査対象者とし、入学時と修了時で同一質問紙を使用したアンケート調査を実施し、対応のあるt検定を行った。質問項目は、先行研究と研究1と研究2の結果をもとに7尺度41項目を選択した。分析の結果、学習経験としては、「理論と実践の架橋」と直接関連する批判的思考態度の側面と、心理社会的同一性と関連するアイデンティティの側面と、ストレス対処に関連する職業ストレスの側面において、特徴的な学習経験をし、これにより自尊感情が高まるのではないかと結論づけた。

最後に終章では、職業資格とは直接連動しない職業後教育である日本型ビジネススクールの成功モデルを個人視点の現実から捉え直した。その結果、それは層化的なトリプルループ学習に説明される日本型省察的实践において捉えられるものではないかと述べた。つまり、ビジネススクールが抽象度の異なる知識を扱うハブ機能を果たす省察的な存在で在り続けることが、成功モデルであるということである。より大きな視点に立てば、大学院リカレント教育を通して働く個人が社会科学を学び、知識を個人間と個人内で移動させつつ成長する。そして、そのような個人を引き受ける企業や社会が発展するという知識循環型社会を、層化的トリプルループ学習という概念は説明しているということである。最後に本研究の課題と限界を述べた。

本博士論文では、知識循環型社会の実現のために必要な専門教育の基礎理論を「層化的トリプルル

ープ学習」として提示することができた。そこでは、大学と社会（企業と国家）と個人がレジーム 4 者となり連携していくことが重要であり、その中において中核的役割を担えるビジネススクールが成功モデルとなりえるのではないかという結論を得た。

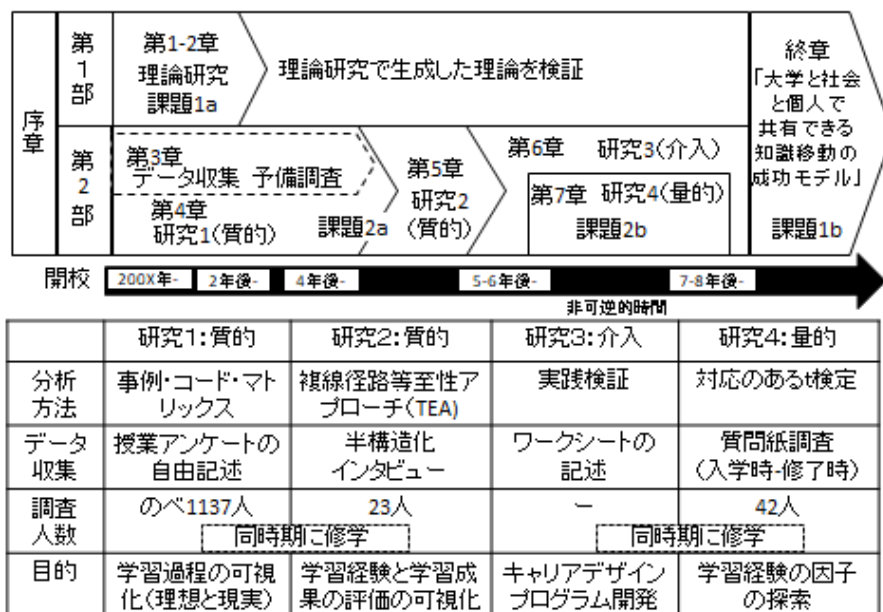


図 0.5a 本論文の構成 (探索的・連続的混合研究法)